

損保協会近畿支部 / 大阪代協

社会機能を維持し、命をつなぐのは事前防災 「地震保険セミナー」を共催



会場のようす

開催にあたり、損保協会近畿支部の東口嘉仁委員長が挨拶に立ち、「今年3月に南海トラフ地震の新たな被害想定が公表され、近畿圏では甚大な被害が発生することが想定されている。また、この巨大地震が30年以内発生する確率についても相当の確率で発生する覚悟をしておく必要がある。巨大地震リスクとこのよ

現代社会の対策は 十分といえない 欠かせない防災庁の設置



東口委員長

損保協会近畿支部と大阪代協は、昨年12月2日15時から、大阪市北区の梅田センタービル16階H会議室で、「地震保険セミナー」を共催で実施した(YouTubeで同時配信)。基調講演では、名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強化共創センター長の福和伸夫氏が「南海トラフ巨大地震の近畿圏内における被害想定と備えの重要性について」、また、財務省近畿財務局理財部金融監督第四課長の谷川幸司氏が「地震保険の普及に向けた損害保険代理店への期待」をテーマに講演を行った。



(損保版)

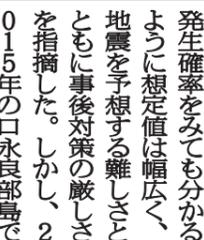
第1~4月曜日発行 発行所 新日本保険新聞社 大阪市西区朝本町1丁目5-15 (郵便番号550-0004) 電話 (06) 6225-0550 (代表) FAX (06) 6225-0551 (専用) 購読料 1か月2420円 (消費税、送料込み) ©新日本保険新聞社 2026

79th Anniversary since 1917 創業昭和22年 保険・共済業界と共に歩んで79年

防災を一人ひとりが考えなければならぬ時期に!!

最初の基調講演では、福和氏が「南海トラフ巨大地震の近畿圏内における被害想定と備えの重要性について」をテーマに講演を行った。南海トラフ地震による全壊家屋は全国で約2305万棟、半壊家屋は約500万棟と想定されている。1年間で建てることのできるのは50~60万棟に過ぎず、すべてを立て直すには10年を要する。公表された発生確率をみても分かるように想定値は幅広く、地震を予想する難しさとともに事後対策の厳しさを指摘した。しかし、2015年の口永良部島では大噴火したにもかかわらず島民は1人の死者も出さなかった。一方、これより小さな規模の噴火であった御岳山では63人が犠牲になった。同氏は「この差は、国民・島民に避難を促す意識があったかどうかの違いによるものである」と述べるとともに、「こうした災害の情報や対策について、現状、私たちは他人(気象庁任せ)に任せているが、一人ひとりが自分で考えなければならない時期にきている」と強調した。

うに向き合って日常を送るべきかを考えることは私たちの課題である。本日のセミナーでは、なぜ損害代理店として地震保険を普及することが重要なのかをという点を各講師の皆さまにご講演をいただく」と述べた。



福和教授

代理店は地域に根差した存在 信頼関係生かし地震保険の普及を

同氏は、これまで起きた自然災害・疫病と歴史の変化を振り返り、これらが歴史の転換点の要因になっていると指摘。その理由としてそこに破壊と再生が起こることを挙げた。また、過去の文献に記載された内容は現代に通じる様々な警鐘・諫言となるが、現代社会を

続いて、谷川氏が「地震保険の普及に向けた損害保険代理店への期待」と題し講演を行った。同氏は、①地震に対する保険が必要とされた経緯、②制度の強靱性を支える「再保険」の仕組み、③加入促進に関する課題、④損害代理店への期待の4つについて説明した。



谷川課長

③では、累次の震災以降、防災意識の高まりを受け、地震保険の火災保険契約への付帯率、世帯加入率は上昇傾向にあるも

の、最近ではその増加率は鈍化してきており、関連業界や自治体等を含めた幅広い関係者と協力して効率的な加入促進策を推進していくことが重要だと述べた。

みると耐震化や危険回避、高層ビル対策、ライフラン強化は十分といえるものではないとの考えを示した。その上で、南海トラフ地震による被害は被災者6000万人、直接死は約30万人と

のであることを踏まえ、補償内容を分かりやすく周知していくことが求められると要望した。その上で、④として、「地震保険制度や補償内容は一般消費者にとって分かりづらく、理解不足が加入率の低さにつながっている。損害代理店は地域に根差した存在であり、地域住民との信頼関係を生かして地震保険の普及啓発活動を推進してほしい」と期待を寄せた。そして、「名称を聞き覚えのある『地震保険』とする割合が約6割」とする割合が約6割

考えられ、関連死を含めると想像もつかず、被害は能登地震の数倍にもなる可能性があるとし、「社会機能を維持し命をつなぐには事前防災しかない」と危機感を募らせた。そして、「南海トラフ巨大地震への備えとして、損害業界全体が地震保険の販売を通じて、住宅の耐震化や家具の転倒防止といった事前対策の重要性を訴えかけてほしい」と述べるとともに、「地震災害軽減には産業界

と住民の耐震化努力が必要であり、様々な分野における制度等の検討を行い、総力を結集して臨む体制の構築が重要であり、そのためには「防災庁の設置は欠かせない」と強調した。

最後に、大阪代協の新谷香代子会長が「南海トラフ巨大地震は、今後30年以内20~90%の確率で発生する。もはやいつ発生してもおかしくないリスクである。お客様の命を守るために、地震の恐ろしさ、対策の重要性、日常生活が失われることへの備えの必要性を、そして命をつなぐために必ずお客様にお伝えいただきたい。お客様の命を守りたい。お客様の命を守りたい。お客様の命を守りたい」と挨拶し、終了となった。



新谷会長

講演後は、損害保険協会近畿支部の大東建司主査が同協会から地震保険

の補償に関する情報提供を行った。